

1. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社(当社)及び子会社12社、関連会社4社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

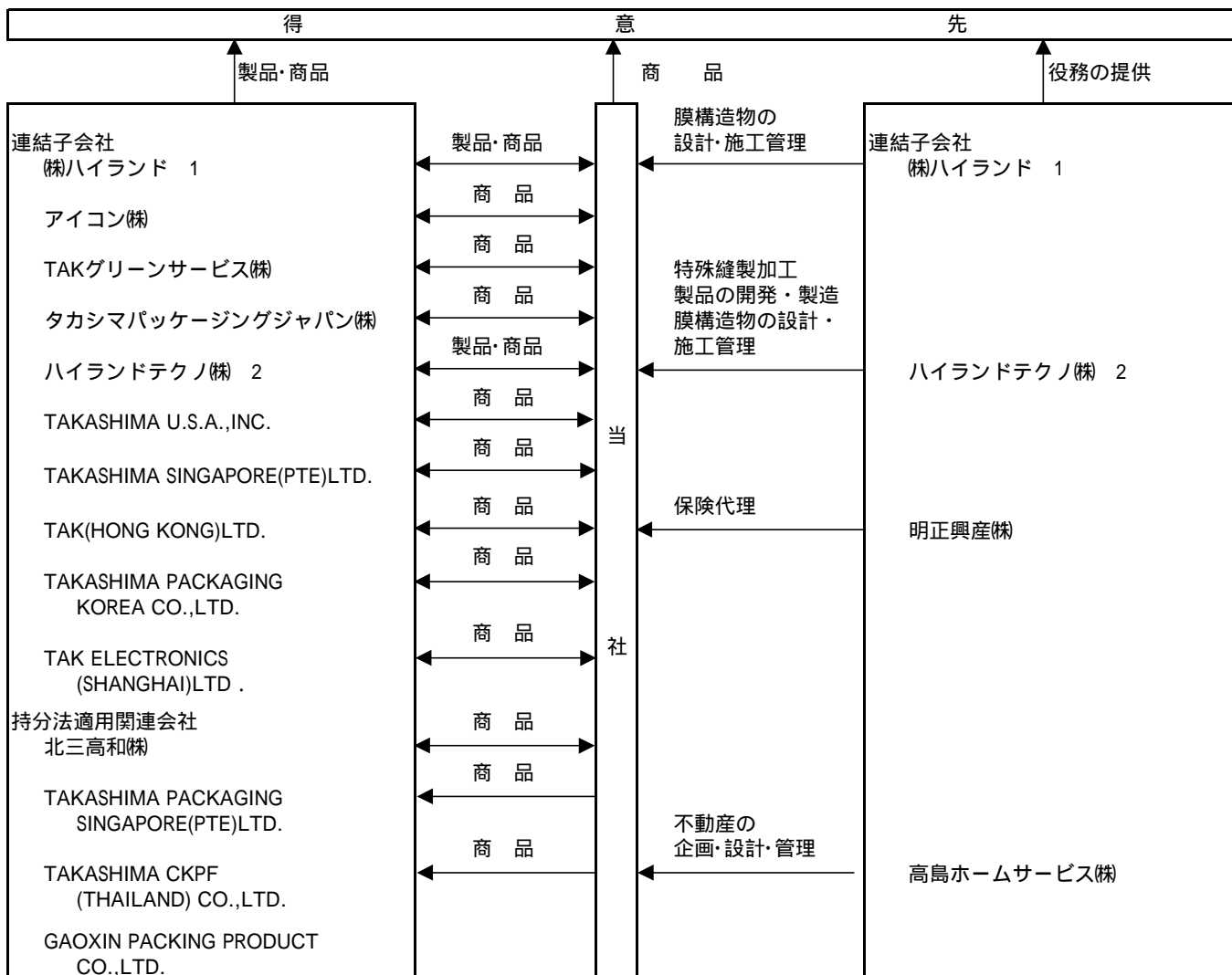
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材関連事業	当社、高島ホームサービス㈱、TAKグリーンサービス㈱ (会社総数3社)	TAKASHIMA U.S.A.,INC. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD. TAK(HONG KONG)LTD.
カスタマイゼーション関連事業	当社、(株)ハイランド 1、ハイランドテクノ㈱ 2 (会社総数3社)	TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD. TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD . GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.
i ソリューション関連事業	当社、アイコン㈱、(株)ハイランド 1、タカシマパッケージングジャパン㈱、ハイランドテクノ㈱ 2、北三高和㈱ (会社総数6社)	TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE(PTE)LTD. TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD.
ブランド&ファッション関連事業	当社、明正興産㈱ (会社総数2社)	(会社総数8社)

連結子会社

持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



1 (株)ハイランドは、平成17年10月31日付の臨時株主総会にて解散決議し、現在清算手続中であります。
 2 ハイランドテクノ㈱は、平成17年9月に新規設立しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて社会に貢献することを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。内部留保金につきましては、情報化・グローバル化戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

最重要指標として2007年度に連結経常利益10億円の達成を目標としております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

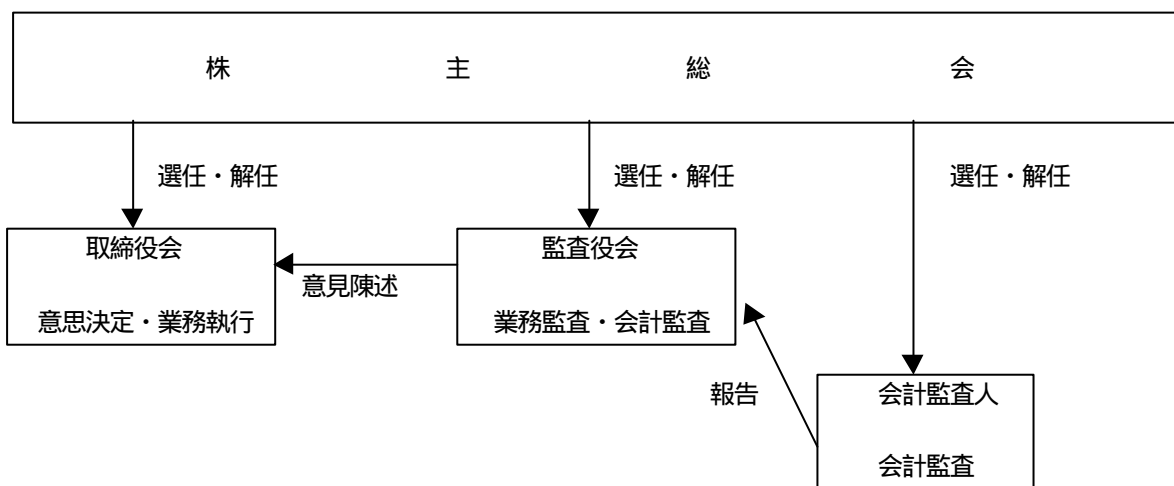
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。責任を明確にした組織運営、諸規定で定められたルールに基づいた行動の下で、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。体制は以下の図のようになっております。



内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行なえるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、適時業務執行役員会を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示をおこない具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者及び報告先が細かく定められており、内部統制が行なわれております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（マネージングディレクター）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理グループは、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行ない稟議決裁を

経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理グループに報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「パブリシティ - 取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行ない、適切な対応を行なう体制を整えております。また、現場からの提案や問題事項につきましては、全社員の端末機から提案できる掲示板を設けて相互のコミュニケーションが図れる体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類を常に整備することで、全社員への徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、管理部門のユニットの責任者（ユニット・マネージャー）が、定められた規定に基づいた業務として適時行なう体制になっております。そして監査役は必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け意見を述べ、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また監査役会は原則として月1回開催されております。

さらに会計監査人である、あずさ監査法人より商法及び証券取引法に基づく法定監査を受けており、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
長谷川 正 春	あずさ監査法人	4年
木 村 弘 巳	あずさ監査法人	3年

補助者の構成 公認会計士 6名、会計士補 5名

3. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

4. 会社のコ - ポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行なっております。また、コンプライアンスの基になる規定の改定についても決定を行なっております。最近1年間では15回の開催をしております。また監査役は毎回取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行ないました。監査役会は原則として毎月1回開催され、最近1年間では12回の開催をしております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(6) 対処すべき課題及び経営戦略

下半期の経済情勢については、米・アジアなど世界経済の景気拡大の継続とともに、我が国経済も企業収益や雇用環境の改善などを背景として全体としては景気回復が続くものと思われれます。しかし一方では、原油価格の変動が原材料価格などに影響する要因もあり、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下で、当社グループは「再創業」の最終年次後半の取り組みとして価値提供機能を強化し、「持続可能な発展」の経営基盤づくりを確実に進めてまいります。

重点課題としては、特に(1)専門性を活かせる分野への選択と集中を進め、専門機能をより複合的に提供できる体制を、確実に固めてまいります。具体的には今後も成長市場として期待できる太陽光発電分野の取り組みを強化し拡大してまいります。また物流資材分野の設計と加工の専門技術を複合的に機能させた一環システムの提案を推進します。(2)国内外の子会社及び関連会社との連携をさらに強化することによってグローバルな価値提供機能の向上を進めてまいります。

グループ全体が一丸となり以上の事項を着実に実践することにより、営業基盤を強化し、業績の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかに伸び、内需を中心に底堅さを増してまいりました。

当社グループの主要関連市場である建設・住宅市場では、民間設備投資の堅調な推移により一般建築着工に増加が見られ、また住宅分野においては戸建て住宅着工数が減少したものの貸家・分譲マンションの着工数に伸びがありました。またIT・デジタル関連市場では、中核分野の液晶・薄型テレビは順調に推移いたしましたが、一方デジタルカメラ、携帯電話などの生産が減少し、明暗を分ける結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては中期経営計画「再創業ビジョン」の最終年次として、独自の機能提供によるEGR(Excellent GENBA Response®・卓越した現場対応)や変革のスピードアップを進めてまいりました。また事業のシナジー効果を高め、現場でより専門性を活かした機能提供を実現するために、今期より(1)建材グリーン関連事業と快適環境関連事業を統合しサステナブル・システム建材関連事業とするとともに、(2)ライフスタイル関連事業をブランド&ファッション関連事業として特化するために、アメニティ関係をi-ソリューション関連事業へ移管いたしました。この組織の再編によりそれぞれの事業の方向性をより明確にし、今後に向けた営業基盤の強化につなげてまいります。ただ、当中間期においては、統合に合わせて不採算分野からの撤退・整理を促進したことから、厳しい状況の中で推移いたしました。

その結果、当中間期の売上高は409億円(前年同期比98.8%)、経常利益は239百万円(前年同期比83.7%)、中間純利益は238百万円(前年同期比88.1%)となりました。

当中間期の事業別営業概況は次のとおりであります。

サステナブル・システム建材関連事業(前年同期売上高伸び率 7.2%)

持続可能な社会・生活を求める市場ニーズ(省エネルギー・環境配慮・ロングライフ・安全・安心など)に複合的に対応するために事業統合し、高機能商品やソリューション提案等の営業活動を強化した結果、特に太陽光発電分野を牽引役として事業全体で売上を伸ばすことができました。

- ・工場・倉庫・商業ビル向けの窯業系建材は、堅調な民間設備投資を背景に、需要創造活動が実を結び、材料販売及び工事受注が拡大し売上増となりました。
- ・建築用基礎杭は環境配慮型の差別化商品の拡販が進み売上を伸ばしました。
- ・住宅向け窯業系建材は、重点対象である戸建て住宅着工数の減少傾向や競争激化で苦戦し売上が減少いたしました。
- ・安全・安心ソリューションの取組みとして、米国BRK社と住宅用火災警報器の国内販売契約を結び販売を開始いたしました。
- ・太陽光発電システムは、ますます高まる省エネルギー、環境配慮の市場ニーズの拡大を背景に販売店づくりをさらに推進し、売上を大きく伸ばすことができました。一方、市場では素材のシリコンが不足し、製品の供給に影響いたしました。
- ・子会社TAKグリーンサービス(株)を活用し、太陽光発電システムの拡販のための事業強化を進めることができました。

カスタマイゼーション関連事業(前年同期売上高伸び率 17.5%)

鉄道車輛部材及びテント倉庫の減少により事業全体として売上は大幅に減少いたしましたが、将来の成長基盤づくりに向けた新規開発・提案を進めることができました。

- ・車輛用幌、袋物などは売上増となりました。
- ・鉄道車輛用部材は、仕様変更や車輛製造工程の遅れなどの影響を受け売上は減少いたしました。
- ・テント倉庫は中部地区で主要顧客を軸に売上を伸ばすことができましたが、関西地区の受注減が大きく影響し、全体では売上が減少いたしました。
- ・子会社ハイランドテクノ(株)を9月に設立し、(株)ハイランドより営業譲渡を受け、縫製加工会社として10月より営業を開始いたしました。

i - ソリューション関連事業（前年同期売上高伸び率 8.7%）

物流資材は、多様な機能提供により好調に推移し売上増となりましたが、一部の不採算商品からの撤退などにより事業全体としては売上が減少いたしました。

- ・液晶・PDP向け資材・大型搬送ボックスは、薄型テレビの需要増に伴い好調に推移し、大きく売上を伸ばしました。
- ・タカシマパッケージングジャパン(株)をはじめ海外子会社、関連会社を活かし、加工・販売体制の強化を図ることができました。
- ・看板工事業は営業の強化で売上増となりました。
- ・情報機器関係及びアメニティ関係は一部撤退・整理が響き、売上が減少いたしました。
- ・デバイス関係は、国内ではデジタルカメラ、携帯電話用部品及びLED商品の需要減により売上が減少いたしました。海外ではAV機器部品を中心に売上を伸ばし、全体としては微減となりました。

ブランド&ファッション関連事業（前年同期売上高伸び率 12.8%）

今期よりブランドビジネスとファッション関連事業に特化した体制にて取り組みをまいりましたが、取引の見直しや厳しい価格競争が続くなどで売上は大幅に減少いたしました。今後も引き続き事業としての基盤固めを進めてまいります。

- ・アパレル関係は、天候不順による春物商品の低迷や価格競争の激化による不採算取引の縮小・整理などにより、売上は減少いたしました。
- ・ブランドビジネスは、各ブランドのアイテムごとの見直しを行ない、今後の基盤固めを図ることができました。

【通期の見通し】

当下半期につきましては、企業収益、雇用環境の改善など景気拡大の反面、原油・素材価格の上昇による影響も懸念され、引き続き厳しい競争が続くものと思われまます。このような環境下、当社グループにおきましてはEGR（卓越した現場対応）を着実に実践し多機能提供プロ集団を目指し、持続可能な経営基盤作りを進めてまいります。さらに従来より進めてまいりました低コスト経営を徹底し、収益力の強化に邁進していく所存でございます。

平成18年3月期の通期の連結業績につきましては、売上高820億円（前期比 5.0%）、経常利益500百万円（前期比 7.1%）、当期純利益330百万円（前期比 43.2%）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動のキャッシュ・フローは収益の確保・預り保証金の増加・保険満期等により455百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入により908百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済と配当金支払いにより898百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期間末残高は、2,530百万円と前期末残高より478百万円の増加となりました。

当下半期につきましては、営業投下資本の改善と更なる資金効率化を図り借入金の返済を促進し有利子負債の圧縮を目指してまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	18.6	16.9	18.7	20.1	21.2
時価ベースの株主資本比率(%)	10.2	30.4	35.4	37.3	34.1
債務償還年数(年)	7.6		14.4	13.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3		2.9	3.1	6.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成17年9月30日）現在において判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材につきましては、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材につきましては、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済の悪化などによる納入先の減産が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

為替レートの変動

当社グループの取引先の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくることもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行なっておりますが、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流動資産	29,388	76.1	29,098	75.1	290	29,390	75.7
現金及び預金	2,550		2,096		453	1,931	
受取手形及び売掛金	23,477		23,091		385	23,371	
有価証券	7		14		7	35	
たな卸資産	2,579		2,707		127	2,930	
前渡金	56		47		8	65	
前払費用	31		32		0	33	
繰延税金資産	284		318		33	285	
その他	632		1,035		402	1,019	
貸倒引当金	230		246		15	281	
固定資産	9,240	23.9	9,672	24.9	431	9,432	24.3
有形固定資産	2,603	6.7	2,783	7.2	179	2,845	7.3
建物及び構築物	878		1,056		178	1,089	
機械装置及び運搬具	87		81		6	71	
工具器具及び備品	84		92		7	132	
土地	1,549		1,552		2	1,552	
建設仮勘定	3				3		
無形固定資産	114	0.3	137	0.3	22	159	0.4
投資その他の資産	6,522	16.9	6,752	17.4	229	6,427	16.6
投資有価証券	5,042		5,049		6	4,682	
長期貸付金	172		274		101	215	
繰延税金資産	4		5		1	13	
その他	1,670		1,721		50	1,702	
貸倒引当金	367		298		68	186	
資産合計	38,629	100.0	38,770	100.0	141	38,823	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	23,666	61.2	24,089	62.1	422	23,610	60.8
支払手形及び買掛金	20,513		20,420		93	21,201	
短 期 借 入 金	2,295		2,722		426	1,621	
未 払 法 人 税 等	53		56		3	34	
未 払 消 費 税 等	39		121		82	57	
未 払 費 用	249		191		58	189	
賞 与 引 当 金	260		293		32	273	
そ の 他	254		284		29	232	
固 定 負 債	6,782	17.6	6,882	17.8	100	7,944	20.5
長 期 借 入 金	3,900		4,197		297	5,624	
繰 延 税 金 負 債	363		262		101	55	
再評価に係る繰延税金負債	557		557			467	
退 職 給 付 引 当 金	888		876		11	852	
そ の 他	1,072		987		84	944	
負 債 合 計	30,449	78.8	30,971	79.9	522	31,555	81.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	7	0.0	11	0.0	4	7	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,801	9.8	3,801	9.8		3,801	9.7
資 本 剰 余 金	1,825	4.7	1,825	4.7		1,825	4.7
利 益 剰 余 金	724	1.9	688	1.8	35	378	1.0
土 地 再 評 価 差 額 金	612	1.6	590	1.5	21	681	1.8
その他有価証券評価差額金	1,328	3.5	987	2.5	340	665	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	84	0.2	80	0.2	4	74	0.2
自 己 株 式	35	0.1	27	0.0	7	17	0.0
資 本 合 計	8,172	21.2	7,786	20.1	386	7,259	18.7
負債、少数株主持分及び資本合計	38,629	100.0	38,770	100.0	141	38,823	100.0

(2)中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	40,984	100.0	41,470	100.0	485	86,309	100.0
売 上 原 価	37,614	91.8	38,033	91.7	419	79,387	92.0
売 上 総 利 益	3,369	8.2	3,436	8.3	66	6,921	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,151	7.7	3,166	7.6	15	6,361	7.4
営 業 利 益	218	0.5	269	0.7	51	559	0.6
営 業 外 収 益	109	0.3	127	0.3	17	202	0.2
受 取 利 息	29		29		0	61	
受 取 配 当 金	31		29		2	44	
持分法による投資利益	2		3		1	5	
保 険 満 期 返 戻 金	16				16		
保 証 債 務 取 崩 益			1		1	10	
そ の 他	28		62		36	80	
営 業 外 費 用	89	0.2	111	0.3	22	224	0.2
支 払 利 息	76		88		12	165	
手 形 売 却 損	4		12		8	23	
為 替 予 約 評 価 損	0		1		0		
そ の 他	7		8		1	35	
経 常 利 益	239	0.6	285	0.7	46	538	0.6
特 別 利 益	329	0.8	45	0.1	284	108	0.1
投資有価証券売却益	329		45		284	108	
特 別 損 失	401	1.0	28	0.1	372	59	0.0
投資有価証券売却損	0				0	6	
投資有価証券償却損			1		1	1	
商 品 評 価 損			14		14	24	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	116				116		
減 損 損 失	2				2		
固 定 資 産 除 却 損	189				189		
役 員 退 職 金	92		12		79	12	
そ の 他						14	
税金等調整前 中間(当期)純利益	167	0.4	302	0.7	135	587	0.7
法人税、住民税及び事業税	30	0.0	19	0.0	11	34	0.0
法 人 税 等 調 整 額	97	0.2	14	0.0	111	24	0.0
少 数 株 主 利 益 又は少数株主損失()	4	0.0	1	0.0	2	3	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	238	0.6	270	0.7	32	581	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		{ 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 }	{ 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 }	{ 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 }
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,825	1,825	1,825
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,825	1,825	1,825
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		688	221	221
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		238	270	581
利益剰余金減少高				
配当金		181	113	113
土地再評価差額金取崩額		21		
利益剰余金中間期末(期末)残高		724	378	688

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	167	302	587
減価償却費	86	119	266
減損損失	2		
賞与引当金の増加額(減少額)	32	32	52
退職給付引当金の増加額(減少額)	11	10	34
貸倒引当金の増加額(減少額)	53	15	91
販売用不動産評価損	116		
受取利息及び受取配当金	61	58	106
支払利息	76	88	165
固定資産除売却損益	189		
投資有価証券売却損	0		6
投資有価証券売却益	329	45	108
売上債権の減少額(増加額)	54	176	12
たな卸資産の減少額(増加額)	9	20	206
仕入債務の増加額(減少額)	112	14	784
未払消費税等の増加額(減少額)	82	18	45
その他の営業収入(支出)	218	57	129
小計	484	292	598
利息及び配当金の受取額	66	68	116
利息の支払額	76	89	168
法人税等の支払額	19	20	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	251	505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			25
定期預金の払出しによる収入	25		
有形固定資産の取得による支出	40	200	262
有形固定資産の売却による収入		0	5
投資有価証券の取得による支出	13	68	26
投資有価証券の売却による収入	907	72	324
貸付けによる支出	0	6	14
貸付金の回収による収入	29	25	68
その他の投資による収入(支出)	0	17	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	194	40
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	340	141	16
長期借入れによる収入		60	600
長期借入金の返済による支出	371	238	985
配当金の支払額	179	112	112
その他の財務活動による支出	7	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	153	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	12	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	478	83	57
現金及び現金同等物期首残高	2,051	1,973	1,973
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		20	20
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,530	1,910	2,051

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。なお、平成17年9月に設立したハイランドテクノ(株)を新たに連結子会社に含めております。

(主要子会社名 アイコン(株)、ハイランドテクノ(株)、TAKASHIMA U.S.A.,INC.)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。

(関連会社名 北三高和(株)、TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE (PTE) LTD.、TAKASHIMA CKPF(THAILAND) CO.,LTD.、GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTAK ELECTRONICS (SHANGHAI) LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間より適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、2百万円減少しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,516 百万円	2,725 百万円	2,675 百万円
2. 受取手形割引高	64 百万円	396 百万円	1,479 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	5 百万円	百万円	百万円
4. 流動資産の「その他」に含まれている劣後信託受益権	407 百万円	816 百万円	750 百万円
5. 担保提供資産及びその対応債務			
(1)借入金に対する担保差入資産			
建物及び構築物	238 百万円	391 百万円	399 百万円
土地	458 百万円	458 百万円	458 百万円
計	696 百万円	849 百万円	857 百万円
上記に対する債務は以下の通りであります。			
短期借入金、一年内返済予定 長期借入金及び長期借入金(極 度額1200百万円)	1,200 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
(2)営業取引に対する担保差入資産			
建物及び構築物(極度額400百万円)	90 百万円	90 百万円	94 百万円
投資有価証券	1,080 百万円	1,132 百万円	1,070 百万円
計	1,170 百万円	1,223 百万円	1,164 百万円
(3) また、金融機関との当座貸越契約(当中間連結会計期間末残高：なし、前連結会計年度末残高：なし、前中間連結会計期間末残高：なし)に基づき以下のものについて根質権(当中間連結会計期間：極度額20百万円、前連結会計年度：極度額20百万円、前中間連結会計期間：極度額23百万円)を設定しております。			
現金及び預金(定期預金)	20 百万円	20 百万円	23 百万円

(4)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。

有価証券	7 百万円	14 百万円	14 百万円
投資有価証券	7 百万円	百万円	百万円
計	14 百万円	14 百万円	14 百万円
6 保証債務 従業員借入金保証	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
従業員給与手当	1,066 百万円	2,264 百万円	1,016 百万円
貸倒引当金繰入額	106 百万円	323 百万円	185 百万円
賞与引当金繰入額	260 百万円	293 百万円	273 百万円
福利厚生費	290 百万円	553 百万円	285 百万円
退職給付費用	213 百万円	427 百万円	214 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金及び預金勘定	2,550 百万円	2,096 百万円	1,931 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20 百万円	45 百万円	20 百万円
現金及び現金同等物	2,530 百万円	2,051 百万円	1,910 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,886	3,711	1,824
(2) 債券 国債・地方債等 社債	14	14	0
(3) その他	582	997	415
合 計	2,483	4,723	2,240

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	284

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,572	3,483	910
(2) 債券 国債・地方債等 社債	14 20	14 20	0 0
(3) その他	582	793	210
合 計	3,189	4,311	1,121

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	296

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,451	3,843	1,391
(2) 債券 国債・地方債等 社債	14	14	0
(3) その他	582	856	274
合計	3,049	4,714	1,665

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	284

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う「商社」と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

5. 販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕		前年同期比	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
サステナブル・システム建材関連事業	23,800	58.1	22,199	53.5	107.2	46,512	53.9
カスタマイゼーション関連事業	2,199	5.4	2,665	6.4	82.5	4,987	5.8
i ソリューション関連事業	11,240	27.4	12,309	29.7	91.3	25,836	29.9
ブランド&ファッション関連事業	3,744	9.1	4,295	10.4	87.2	8,971	10.4
合 計	40,984	100.0	41,470	100.0	98.8	86,309	100.0

1.金額、構成比及び前年同期比は、従来の5つの事業を4つの事業に再編し表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。